



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日

上場会社名 鴻池運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9025 URL <https://www.konoike.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 鴻池 忠彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務経理本部本部長 (氏名) 中谷 光弘 TEL 06-6227-4600
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	276,761	7.1	11,067	8.2	11,536	7.6	7,042	△3.7
29年3月期	258,332	2.3	10,232	△0.3	10,721	0.1	7,310	14.0

(注) 包括利益 30年3月期 8,099百万円 (9.2%) 29年3月期 7,416百万円 (36.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	123.70	123.28	7.4	5.5	4.0
29年3月期	128.46	128.15	8.2	5.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 65百万円 29年3月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	211,808	101,162	46.2	1,719.14
29年3月期	204,655	95,348	44.9	1,615.59

(参考) 自己資本 30年3月期 97,875百万円 29年3月期 91,946百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	14,351	△9,989	△6,483	29,114
29年3月期	16,508	△6,281	1,420	31,398

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	1,991	27.2	2.2
30年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	2,049	29.1	2.2
31年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		33.6	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	143,100	4.2	5,700	△12.1	5,800	△13.2	3,500	△19.3	61.48
通期	284,800	2.9	10,000	△9.6	10,300	△10.7	6,100	△13.4	107.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 2社 （社名）株式会社昭和倉庫、青島遠洋鴻池物流有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	56,933,332株	29年3月期	56,912,172株
② 期末自己株式数	30年3月期	320株	29年3月期	276株
③ 期中平均株式数	30年3月期	56,932,741株	29年3月期	56,909,944株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	196,982	5.1	6,054	1.8	6,503	△27.9	4,180	△39.1
29年3月期	187,374	3.0	5,950	6.4	9,018	54.9	6,864	40.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	73.43	73.18
29年3月期	120.62	120.33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	170,370	77,295	45.2	1,352.69
29年3月期	168,386	74,020	43.8	1,296.96

(参考) 自己資本 30年3月期 77,012百万円 29年3月期 73,812百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月25日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、決算説明会翌営業日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 今後の見通し	3
(3) 当期の財政状態の概況	3
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、回復基調を維持する個人消費ならびに企業生産活動の持ち直しを背景にした堅調な設備投資を受け、総じて緩やかに回復しました。また、世界経済の成長により、輸出量も拡大しました。

物流業界におきましては、経済の緩やかな回復を背景に、生産量増加に伴い輸送量は総じて堅調に推移したものの、人手不足の深刻化に伴う人件費の上昇や燃料価格の上昇等のコスト増加圧力は依然として高く、厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、複合ソリューション事業や国際物流事業においては事業成長を図りつつ、国内物流事業では収益性の改善に努めるなど、各事業の状況に応じた取り組みをすすめました。事業機会拡大の手段として、M&Aも含めた検討を行っており、2017年5月には、成長事業である空港関連分野の強化を目的に、株式会社NKSホールディング他4社の全株式を取得し、成田空港における事業基盤の強化を図りました。

さらに、人手不足のさらなる深刻化をはじめとする今後の事業環境の変化に対応すべく、経営の仕組みやコーポレート・ガバナンスのあり方の見直し等に着手いたしました。

当連結会計年度の業績といたしましては、鉄鋼関連分野の持ち直しや、食品関連分野の手堅い推移に加え、空港関連分野や海外関連分野等における連結子会社の増加等により、売上高は2,767億61百万円（前連結会計年度比7.1%増）となりました。利益面につきましても、営業利益は110億67百万円（同8.2%増）、経常利益は115億36百万円（同7.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、70億42百万円（同3.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社共通費の配賦方法を変更いたします。また、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、主要顧客ならびに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更いたしました。そのため、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を当該変更後の数値で比較しております。

①複合ソリューション事業

複合ソリューション事業におきましては、鉄鋼関連分野について、生産工程付帯業務の増加や新規連結会社の寄与がありました。食品関連分野におきましては、一部飲料倉庫における契約内容の変更や、食品製造請負業務の減少はありましたが、その他の飲料等の配送センター業務の手堅い推移により、全体で増加しました。また、空港関連分野における新規連結会社や、メディカル関連分野における病院事業の増加が寄与し、売上高は1,920億65百万円（前連結会計年度比7.7%増）、セグメント利益は140億14百万円（同4.3%増）となりました。

②国内物流事業

国内物流事業におきましては、冷凍食品や食品原料の保管、配送取扱業務が減少した一方で、顧客センター内でのオフィス用品配送取扱業務が伸長した他、取扱ブランドの増加に伴い生活用品取扱業務等が増加し、売上高は490億28百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。セグメント利益は、一部拠点における食品取扱業務終了に伴う減益要因はありましたが、前期に発生したオフィス用品配送センター業務の立ち上げコスト解消が寄与し、17億23百万円（同8.3%増）となりました。

③国際物流事業

国際物流事業におきましては、鋼材の輸出取扱量が減少したものの、アメリカ向け製造設備部品の輸出業務獲得や、アジア向け精密機器製造設備の輸出の増加等により、売上高は356億67百万円（前連結会計年度比11.7%増）となりました。セグメント利益は、前期に発生した海外市場の一時的な調査費用の解消等により、9億70百万円（同63.0%増）となりました。

④その他

当該事業については、当社グループ内の資産運用業務等が中心であり、金額的重要性も低いため報告セグメントとはしていません。そのため記載を省略しております。

(2) 今後の見通し

足元の世界経済に関しては、米中貿易摩擦や近隣国の地政学的リスクの懸念など若干不透明感があるものの、今後の我が国経済は、堅調な雇用、企業業績の改善に支えられ、設備投資や個人消費を中心とする底堅い内外需が持続するものと見込んでおります。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、引き続き既存事業の拡大、収益性改善に取り組みます。次期においては働き方改革の推進やシステム関連のコスト増加はあるものの、食品関連分野での飲料取扱量の伸長や空港関連分野での新規拠点業務拡充、海外関連分野での自動車輸送業務の拡大、生活関連分野での空調機器取扱量増加などを見込んでおります。

加えて、2019年3月期から2021年3月期までを対象とした新中期経営計画を策定し、この3ヵ年を2030年に目指すありたい姿の実現に向けた『確固たる基盤づくり』の期間と位置づけ、コーポレート・ガバナンスの強化を始めとする経営の効率化、人材育成や情報システム投資など経営資源の充実と生産性の向上、新たな中核事業の発掘・育成などを進めてまいります。

このような企業活動により、当社グループの次期連結業績予想は、売上高2,848億円、営業利益100億円、経常利益103億円、親会社株主に帰属する当期純利益61億円を見込んでおります。

(3) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は2,118億8百万円であり、前連結会計年度末に比べ71億52百万円増加しました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は879億15百万円であり、前連結会計年度末に比べ26億94百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が44億15百万円増加したこと、その他流動資産が2億92百万円増加したこと、現金及び預金が24億27百万円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,238億93百万円であり、前連結会計年度末に比べ44億58百万円増加しました。主な要因は、のれんが23億18百万円増加したこと、投資有価証券が17億42百万円増加したこと等によるものです。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計の残高は1,106億45百万円であり、前連結会計年度末に比べ13億38百万円増加しました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は534億67百万円であり、前連結会計年度末に比べ34億84百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が10億52百万円増加したこと、その他流動負債が10億52百万円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が12億64百万円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は571億77百万円であり、前連結会計年度末に比べ21億46百万円減少しました。主な要因は、社債が30億円減少したこと、退職給付に係る負債が16億20百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,011億62百万円であり、前連結会計年度末に比べ58億14百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が50億33百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が10億30百万円増加したこと、為替換算調整勘定が3億円減少したこと等によるものです。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは143億51百万円の収入（前連結会計年度比21億57百万円の収入減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が113億33百万円あったこと、減価償却費が74億20百万円あったこと、法人税等の支払額が37億52百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは99億89百万円の支出（前連結会計年度比37億7百万円の支出増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が57億27百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは64億83百万円の支出（前連結会計年度比79億4百万円の支出増）となりました。これは、主に社債の償還による支出が30億円あったこと、長期借入金の返済による支出が34億30百万円あったこと、配当金の支払による支出が20億20百万円あったこと等によるものであります。

これらの結果に為替変動による減少額16百万円を考慮し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より22億84百万円減少し、291億14百万円となりました。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的・安定的かつ業績・収益状況に対応した配当の実現を目指すことを基本方針としております。

当社は、年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に格段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり36円の配当（うち中間配当18円、期末配当18円）を予定しております。

内部留保資金については、経営体質の一層の充実、将来の事業展開に役立てていきたいと考えております。

尚、次期の配当金につきましては、1株当たり36円の配当とさせて頂く予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内外で事業を展開しておりますが、現在の事業基盤は国内企業からの業務受託が中心となっているため、当面は日本基準を採用することとしております。

しかしながら、今後につきましては、成長戦略の1つである海外事業展開の強化により、海外売上高や外国人株主比率が徐々に増加するものと見込んでおります。将来の I F R S 適用を視野に、社内体制の整備ならびに適用時期の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,466	30,039
受取手形及び売掛金	46,547	50,962
未成工事支出金	12	42
貯蔵品	1,291	1,400
繰延税金資産	2,633	2,898
その他	2,333	2,625
貸倒引当金	△64	△54
流動資産合計	85,220	87,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	105,734	107,809
減価償却累計額	△63,589	△66,022
建物及び構築物(純額)	42,145	41,786
機械装置及び運搬具	48,496	49,721
減価償却累計額	△40,738	△41,197
機械装置及び運搬具(純額)	7,757	8,523
土地	41,196	41,381
リース資産	5,689	6,027
減価償却累計額	△1,939	△2,402
リース資産(純額)	3,749	3,625
建設仮勘定	1,115	327
その他	7,093	7,584
減価償却累計額	△5,910	△6,220
その他(純額)	1,182	1,363
有形固定資産合計	97,147	97,008
無形固定資産		
のれん	847	3,165
その他	2,279	2,768
無形固定資産合計	3,127	5,933
投資その他の資産		
投資有価証券	9,859	11,601
長期貸付金	387	383
繰延税金資産	3,097	2,908
退職給付に係る資産	125	141
その他	5,878	6,101
貸倒引当金	△187	△185
投資その他の資産合計	19,160	20,950
固定資産合計	119,435	123,893
資産合計	204,655	211,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,546	15,598
短期借入金	3,455	4,244
1年内償還予定の社債	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	4,401	3,137
未払費用	9,954	10,841
未払法人税等	2,224	3,193
その他	12,400	13,452
流動負債合計	49,983	53,467
固定負債		
社債	23,000	20,000
長期借入金	8,760	8,502
リース債務	3,315	2,860
繰延税金負債	550	744
再評価に係る繰延税金負債	1,680	1,668
退職給付に係る負債	17,728	19,348
役員退任慰労金引当金	104	156
厚生年金基金解散損失引当金	56	—
長期未払金	2,091	1,837
その他	2,036	2,059
固定負債合計	59,323	57,177
負債合計	109,307	110,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,697	1,710
資本剰余金	764	778
利益剰余金	92,528	97,561
自己株式	△0	△0
株主資本合計	94,990	100,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,336	4,366
土地再評価差額金	△5,085	△5,111
為替換算調整勘定	1,073	772
退職給付に係る調整累計額	△2,368	△2,202
その他の包括利益累計額合計	△3,044	△2,174
新株予約権	208	283
非支配株主持分	3,193	3,003
純資産合計	95,348	101,162
負債純資産合計	204,655	211,808

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	258,332	276,761
売上原価	235,062	252,118
売上総利益	23,270	24,642
販売費及び一般管理費	13,037	13,575
営業利益	10,232	11,067
営業外収益		
受取利息	117	149
受取配当金	219	268
貸倒引当金戻入額	8	6
投資有価証券評価損戻入益	76	13
為替差益	23	—
企業立地奨励金	32	—
移転補償金	160	—
その他	241	399
営業外収益合計	879	837
営業外費用		
支払利息	263	221
社債発行費	55	—
為替差損	—	52
その他	70	92
営業外費用合計	390	367
経常利益	10,721	11,536
特別利益		
固定資産売却益	199	413
投資有価証券売却益	89	68
退職給付制度改定益	242	—
地上権設定益	221	—
その他	—	27
特別利益合計	752	509
特別損失		
固定資産除売却損	240	120
子会社株式売却損	—	22
投資有価証券評価損	—	84
減損損失	279	474
災害による損失	53	—
その他	0	10
特別損失合計	573	712
税金等調整前当期純利益	10,900	11,333
法人税、住民税及び事業税	4,270	4,630
法人税等調整額	△853	△480
法人税等合計	3,417	4,149
当期純利益	7,483	7,183
非支配株主に帰属する当期純利益	172	140
親会社株主に帰属する当期純利益	7,310	7,042

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	7,483	7,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	361	1,009
為替換算調整勘定	△706	△262
退職給付に係る調整額	290	163
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	5
その他の包括利益合計	△66	916
包括利益	7,416	8,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,266	7,938
非支配株主に係る包括利益	149	161

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,688	755	86,900	△0	89,343
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	9	9			18
剰余金の配当			△1,934		△1,934
親会社株主に帰属する当期純利益			7,310		7,310
土地再評価差額金の取崩			252		252
連結子会社減少による利益剰余金減少高					—
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9	9	5,628	—	5,646
当期末残高	1,697	764	92,528	△0	94,990

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,986	△4,833	1,762	△2,663	△2,748	121	1,878	88,596
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								18
剰余金の配当								△1,934
親会社株主に帰属する当期純利益								7,310
土地再評価差額金の取崩								252
連結子会社減少による利益剰余金減少高								—
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	350	△252	△688	294	△296	86	1,314	1,104
当期変動額合計	350	△252	△688	294	△296	86	1,314	6,751
当期末残高	3,336	△5,085	1,073	△2,368	△3,044	208	3,193	95,348

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,697	764	92,528	△0	94,990
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	13	13			26
剰余金の配当			△2,020		△2,020
親会社株主に帰属する当期純利益			7,042		7,042
土地再評価差額金の取崩			25		25
連結子会社減少による利益剰余金減少高			△14		△14
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13	13	5,033	△0	5,059
当期末残高	1,710	778	97,561	△0	100,050

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,336	△5,085	1,073	△2,368	△3,044	208	3,193	95,348
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								26
剰余金の配当								△2,020
親会社株主に帰属する当期純利益								7,042
土地再評価差額金の取崩								25
連結子会社減少による利益剰余金減少高								△14
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,030	△25	△300	165	870	74	△189	755
当期変動額合計	1,030	△25	△300	165	870	74	△189	5,814
当期末残高	4,366	△5,111	772	△2,202	△2,174	283	3,003	101,162

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,900	11,333
減価償却費	7,320	7,420
減損損失	279	474
のれん償却額	323	389
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	403	705
役員退任慰労金引当金の増減額(△は減少)	9	24
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	△1	△56
受取利息及び受取配当金	△336	△417
投資有価証券評価損戻入益	△76	△13
支払利息	263	221
社債発行費	55	—
為替差損益(△は益)	27	23
固定資産売却益	△199	△413
投資有価証券売却損益(△は益)	△89	△68
固定資産除売却損	240	120
災害損失	53	—
退職給付制度改定益	△242	—
地上権設定益	△221	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,773	△4,250
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34	△113
その他の資産の増減額(△は増加)	625	△261
仕入債務の増減額(△は減少)	361	1,946
その他の負債の増減額(△は減少)	2,347	17
その他	974	845
小計	20,217	17,916
利息及び配当金の受取額	306	391
利息の支払額	△255	△228
地上権設定対価受入補償金の受取額	221	—
法人税等の支払額	△4,040	△3,752
その他	58	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,508	14,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△696	136
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△17	△31
有形固定資産の取得による支出	△6,740	△5,727
有形固定資産の売却による収入	1,679	619
無形固定資産の取得による支出	△373	△544
投資有価証券の取得による支出	△44	△264
投資有価証券の売却による収入	239	149
長期貸付けによる支出	△15	△13
長期貸付金の回収による収入	21	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,297
営業譲受による支出	△21	△981
その他	△312	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,281	△9,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	544	1,520
社債の発行による収入	9,944	—
社債の償還による支出	△4,000	△3,000
長期借入れによる収入	1,400	1,200
長期借入金の返済による支出	△4,692	△3,430
配当金の支払額	△1,934	△2,020
非支配株主への配当金の支払額	△25	△27
非支配株主からの払込みによる収入	850	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△611	△661
その他	△54	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,420	△6,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△204	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,443	△2,138
現金及び現金同等物の期首残高	19,954	31,398
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△145
現金及び現金同等物の期末残高	31,398	29,114

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の祖業は運輸業であります。顧客の運搬請負から発展して事業を拡大した結果、現状においては顧客工場内での工程請負、プラント設備機器の据付等の多岐にわたる業務を請け負うに至っております。事業本部はサービス別に設置し、各事業本部は提供するサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。そのため、当社はサービス別の事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「複合ソリューション事業」、「国内物流事業」、「国際物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「複合ソリューション事業」は顧客の工場構内運搬事業、輸送事業や機工事業等顧客密着型の業務を実施しております。「国内物流事業」は、冷凍・冷蔵倉庫を拠点とした定温物流事業及びドライ倉庫を拠点とした一般物流事業を実施しております。「国際物流事業」は、国内外において、海上貨物、航空貨物取扱事業及び輸出入貨物の倉庫業務を実施しております。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法)

当連結会計年度より各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社共通費の配賦方法を変更しています。

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、主要顧客ならびに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更いたしました。

そのため、前連結会計年度のセグメント情報は、これらの変更を反映し作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	178,265	48,133	31,934	258,332	—	258,332	—	258,332
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	917	1,908	117	2,943	89	3,032	△3,032	—
計	179,182	50,041	32,051	261,276	89	261,365	△3,032	258,332
セグメント利益	13,440	1,592	595	15,628	36	15,665	△5,432	10,232
セグメント資産	107,316	38,431	28,039	173,787	11,732	185,519	19,136	204,655
その他の項目								
減価償却費	4,805	1,517	712	7,035	5	7,041	278	7,320
のれん償却額	302	—	21	323	—	323	—	323
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,544	2,031	1,848	7,425	3	7,429	357	7,786

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△5,432百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,462百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額19,136百万円には、セグメント間の相殺消去等△19,014百万円、全社資産38,151百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	192,065	49,028	35,667	276,761	0	276,761	—	276,761
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	852	1,793	102	2,748	73	2,821	△2,821	—
計	192,917	50,821	35,769	279,509	73	279,582	△2,821	276,761
セグメント利益	14,014	1,723	970	16,709	27	16,737	△5,670	11,067
セグメント資産	116,640	37,791	28,046	182,477	14,374	196,851	14,956	211,808
その他の項目								
減価償却費	4,824	1,470	792	7,087	1	7,089	330	7,420
のれん償却額	367	—	21	389	—	389	—	389
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,232	886	2,447	6,566	1	6,567	411	6,979

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△5,670百万円には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,698百万円が含まれております。全社費用は、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額14,956百万円には、セグメント間の相殺消去等△21,391百万円、全社資産36,347百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,615円59銭	1,719円14銭
1株当たり当期純利益	128円46銭	123円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	128円15銭	123円28銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,310	7,042
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,310	7,042
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,909	56,932
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	139	196
(うちストックオプション(千株))	(139)	(196)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的で柔軟な資本政策を遂行し、株主への利益還元の実現並びに資本効率の向上を目的として、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得対象株式の種類
当社普通株式
- ②取得し得る株式の総数
3,000,000株(上限)
- ③株式の取得価額の総額
5,000百万円(上限)
- ④取得期間
平成30年5月16日から平成31年5月15日まで
- ⑤取得方法
東京証券取引所における市場買付け

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,344	13,302
受取手形	1,261	1,310
電子記録債権	4,395	4,586
売掛金	31,271	34,607
未成工事支出金	4	34
貯蔵品	627	648
繰延税金資産	2,027	2,154
短期貸付金	39	40
その他	1,402	1,412
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	58,367	58,093
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,770	27,086
構築物	1,362	1,207
機械及び装置	3,402	3,305
車両運搬具	2,162	2,082
工具、器具及び備品	938	1,068
土地	31,506	31,404
リース資産	2,254	2,010
建設仮勘定	56	40
有形固定資産合計	70,454	68,207
無形固定資産		
借地権	616	600
ソフトウェア	839	852
ソフトウェア仮勘定	32	70
その他	16	10
無形固定資産合計	1,505	1,534
投資その他の資産		
投資有価証券	8,916	10,612
関係会社株式	22,097	24,947
出資金	1	1
関係会社出資金	1,977	1,860
長期貸付金	189	189
関係会社長期貸付金	993	793
長期前払費用	281	253
繰延税金資産	1,381	1,284
差入保証金	2,593	2,691
その他	759	822
貸倒引当金	△1,131	△922
投資その他の資産合計	38,058	42,534
固定資産合計	110,018	112,276
資産合計	168,386	170,370

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,055	3,218
買掛金	14,140	14,841
短期借入金	2,500	3,900
1年内償還予定の社債	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	4,300	2,900
リース債務	325	571
未払金	4,254	4,591
未払費用	7,769	8,232
未払法人税等	1,412	2,137
未払消費税等	2,419	1,310
預り金	346	425
設備購入支払手形	574	879
その他	88	96
流動負債合計	44,187	46,106
固定負債		
社債	23,000	20,000
長期借入金	8,000	7,400
リース債務	2,085	1,580
再評価に係る繰延税金負債	1,680	1,668
退職給付引当金	11,686	12,797
資産除去債務	1,508	1,536
長期末払金	1,960	1,743
その他	255	241
固定負債合計	50,178	46,968
負債合計	94,365	93,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,697	1,710
資本剰余金		
資本準備金	905	918
資本剰余金合計	905	918
利益剰余金		
利益準備金	427	427
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,637	1,680
別途積立金	48,080	48,080
繰越利益剰余金	22,899	25,041
利益剰余金合計	73,043	75,229
自己株式	△0	△0
株主資本合計	75,646	77,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,251	4,265
土地再評価差額金	△5,085	△5,111
評価・換算差額等合計	△1,834	△845
新株予約権	208	283
純資産合計	74,020	77,295
負債純資産合計	168,386	170,370

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	187,374	196,982
売上原価	173,566	182,868
売上総利益	13,807	14,114
販売費及び一般管理費	7,857	8,059
営業利益	5,950	6,054
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	3,223	499
投資有価証券評価損戻入益	75	13
企業立地奨励金	21	—
移転補償金	160	—
その他	146	214
営業外収益合計	3,632	732
営業外費用		
支払利息	136	97
社債利息	97	94
社債発行費	55	—
貸倒引当金繰入額	192	—
その他	81	91
営業外費用合計	563	283
経常利益	9,018	6,503
特別利益		
固定資産売却益	140	285
投資有価証券売却益	8	55
子会社株式売却益	—	25
地上権設定益	221	—
その他	—	30
特別利益合計	371	396
特別損失		
固定資産除売却損	126	30
減損損失	279	197
関係会社株式評価損	—	250
関係会社出資金評価損	—	55
その他	17	6
特別損失合計	423	540
税引前当期純利益	8,965	6,359
法人税、住民税及び事業税	2,515	2,666
法人税等調整額	△413	△487
法人税等合計	2,101	2,178
当期純利益	6,864	4,180

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,688	896	896	427	1,661	48,080	17,692	67,861
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	9	9	9					
剰余金の配当							△1,934	△1,934
当期純利益							6,864	6,864
固定資産圧縮積立金の取崩					△24		24	—
固定資産圧縮積立金の積立								—
自己株式の取得								—
土地再評価差額金の取崩							252	252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	9	9	9	—	△24	—	5,206	5,182
当期末残高	1,697	905	905	427	1,637	48,080	22,899	73,043

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△0	70,446	2,892	△4,833	△1,940	121	68,627
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)		18					18
剰余金の配当		△1,934					△1,934
当期純利益		6,864					6,864
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
自己株式の取得		—					—
土地再評価差額金の取崩		252					252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			358	△252	106	86	193
当期変動額合計	—	5,200	358	△252	106	86	5,393
当期末残高	△0	75,646	3,251	△5,085	△1,834	208	74,020

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,697	905	905	427	1,637	48,080	22,899	73,043
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	13	13	13					
剰余金の配当							△2,020	△2,020
当期純利益							4,180	4,180
固定資産圧縮積立金の取崩								—
固定資産圧縮積立金の積立					43		△43	—
自己株式の取得								—
土地再評価差額金の取崩							25	25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	13	13	13	—	43	—	2,142	2,185
当期末残高	1,710	918	918	427	1,680	48,080	25,041	75,229

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△0	75,646	3,251	△5,085	△1,834	208	74,020
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)		26					26
剰余金の配当		△2,020					△2,020
当期純利益		4,180					4,180
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△0	△0					△0
土地再評価差額金の取崩		25					25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,014	△25	988	74	1,063
当期変動額合計	△0	2,211	1,014	△25	988	74	3,275
当期末残高	△0	77,858	4,265	△5,111	△845	283	77,295